会長　局長　次長　局長　員

平成２４年１月

貴　建設業協会御中

財団法人　建築保全センター
理事長　尾島　俊雄

「国の機関の建築物の点検・確認ガイドライン」
講習会の開催について（ご案内）

謹啓　時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素　当財団の事業活動に格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼を申し上げます。

さて、当財団では、別添ご案内のとおり標記「国の機関の建築物の点検・確認ガイドライン」講習会を国土交通省の後援のもと、また、関係団体の皆様方の後援・協賛を戴き開催いたします。

ここに受講案内を作成いたしましたので、貴団体の会員関係者の皆様方に広くご参加いただきたくご案内いたします。

収受
第　号
24.1.13
(社)香川県建設業協会

国の機関の建築物の点検・確認ガイドライン

- 講習会のご案内 -

趣　旨

国の機関の建築物は国民の財産であり、利用者にとって使いやすく、公共サービスの提供のためにも品質が優れた社会資本であることが望まれています。一方、社会経済情勢の変化を背景に、公共投資への抑制が続いていることから、現在保有している施設を適切な状況に維持し、長期にわたり活用していくことの重要性が改めて認識されています。公共施設における事故等や行政サービスへの支障を未然に防ぐには適正な保全が不可欠であり、それには、公共施設の管理者が、施設の状況を的確に把握していることが必要です。

平成17年に、国や都道府県等の建築物においても、損傷、腐食その他の劣化の状況について、定期に点検することが義務付けられました。さらに、平成20年には建築基準法第12条に基づく定期報告制度が見直され、国土交通省告示として点検の項目、方法、判定基準が示されました。本書は、この様な背景の下（国土交通省大臣官房官庁営繕部計画課保全指導室の監修指導の下）国の機関の建築物の施設管理を対象に法定点検等の取組における留意点をガイドラインとして提供することにより、点検等の効果を高め、より良い保全の実現を支援することを目指しています。

本書は、安全性の確保は勿論、耐久性や機能性の確保の観点からも国の機関の建築物の点検等を行う施設管理者向けの実務的な内容を取りまとめていますので、国のみならず、地方公共団体等の建築物においても施設管理に携わる方々の参考図書として、日常業務にもご使用いただけるものと思っておりますので、この機会に多くの方々にご参加頂くことを願っております。

主　催：財団法人 建築保全センター

後　援：国土交通省

協　賛：（社）公共建築協会、（社）日本建設業連合会、（社）日本建築士会連合会、
（社）全国建設業協会、（社）日本建築構造技術者協会、（財）日本建築防災協会、
（社）日本建築士事務所協会連合会、（財）日本建築設備・昇降機センター

■説明会場･日程

開催地	開催日	定員(名)	会場
東京都	2月15日(水)	200	**建築会館ホール** 東京都港区芝5-26-20　TEL 03-3769-2977
名古屋市	2月17日(金)	120	**愛鉄連厚生年金基金会館** 名古屋市中村区黄金通1-18　TEL 052-481-7251
仙台市	2月21日(火)	120	**フォレスト仙台** 仙台市青葉区柏木1-2-45　TEL 022-271-9340
大阪市	2月23日(木)	120	**建設交流館** 大阪市西区立売堀2-1-2　TEL 06-6543-2551
高松市	2月24日(金)	100	**サン・イレブン高松** 高松市松福町2-15-24　TEL 087-821-3315
広島市	2月28日(火)	120	**広島商工会議所** 広島市中区基町5-44　TEL 082-222-6610
福岡市	2月29日(水)	120	**福岡建設会館** 福岡市博多区博多駅東3-14-18　TEL 092-477-6736
札幌市	3月 2日(金)	100	**セントラル札幌北ビル** 札幌市北区北11条西2丁目　TEL 011-709-5211
新潟市	3月 6日(火)	100	**新潟県建設会館** 新潟市中央区新光町7-5　TEL 025-285-7111

■説明内容･時間

12:30～13:30	13:30～16:30 (休憩15分含む)
受付	・あいさつ ・概説 ・解説

■講　師

建築保全センター職員・編集委員等

■テキスト

国の機関の建築物の点検･確認ガイドライン	監修：国土交通省大臣官房官庁営繕部 計画課保全指導室 編集･発行：財団法人　建築保全センター Ａ４版　定価　5,000円（消費税共）

この講習会は、「建築CPD運営会議特別認定講習会」、及び「営繕関係特別認定講習会」としての指定を申請中です。また、(社)日本構造技術者協会のJSCA建築構造士登録更新のための評価点対象講習会(予定)です。なお、講習会当日受講者の確認を行いますので、本人の確認ができる写真付きの証明書(運転免許証、1級建築士免許書、社員証等)をご持参ください。

■参加費（消費税含む）

区　分	受講料（テキスト共）	受講料のみ
会　員	12,000円	7,000円
一　般	13,000円	8,000円

（注）会員扱いは：当センターの賛助会員、国、地方公共団体の職員、後援、協賛団体（地区支部等を含む）の会員とします。

■申し込み方法

・別紙申込書に、必要事項をご記入のうえ、ＦＡＸ又は郵送にてお申し込み下さい。

・参加費は原則として前納とし、別添郵便払込用紙に払込人の住所・氏名・受講地を記入し、払込（払込料は受講者負担）でお願いします。

・定員となり次第締め切らせていただきます。

■申し込み先

〒104-0033　東京都中央区新川1-24-8
財団法人　建築保全センター
TEL:03-3553-0070　FAX:03-3553-6767

■受講券の発行

・参加者あてに受講券をお送りします。当日必ずご持参下さい。
・複数参加者の場合は、申込担当者あてに送付いたします。

■問い合わせ先

財団法人　建築保全センター

TEL:03-3553-0070
（担当）：申込状況等　丸山、押切
講習内容等　植木

■その他

・参加費は、不参加の場合でも払い戻しはいたしません。但しテキストを送付します。
・当日の参加者の変更は差し支えありません。

国の機関の建築物の点検・確認ガイドライン講習会

受　講　申　込　書

（申込先）　（財）建築保全センター　FAX　０３－３５５３－６７６７

（ふりがな）

申込担当者

勤務先　　部署　　電話番号（連絡先）

所在地〒　　ＦＡＸ番号

※欄は記入しないこと

受付番号	参加者氏名（ふりがな）	支払方法	会員別	申込区分	金　額	備　考
※		・前納 ・請求書	・会員 ・非会員	・テキスト共 ・受講のみ	円	
※		・前納 ・請求書	・会員 ・非会員	・テキスト共 ・受講のみ	円	
※		・前納 ・請求書	・会員 ・非会員	・テキスト共 ・受講のみ	円	

注：所要事項に記入し、該当欄に○印を付けてお申し込み下さい。
請求書の有無、指定用紙等がある場合は申込書と一緒にご指示下さい。

■受講希望地　　希望地の□にＶ印を記入して下さい。

□東京都　２月15日(水)	□大阪市　２月23日(木)	□福岡市　２月29日(水)
□名古屋市　２月17日(金)	□高松市　２月24日(金)	□札幌市　３月２日(金)
□仙台市　２月21日(火)	□広島市　２月28日(火)	□新潟市　３月６日(火)

（問い合わせTEL　０３－３５５３－００７０）担当：申込状況等　丸山、押切　　講習内容等　植木
ファックスの際、払込票兼受領証を添付してください。

切り取ってご使用ください

払　込　取　扱　票

00　東京

口座記号番号　００１５０－８－７２１５２

加入者名　財団法人 建築保全センター

金額　※　千　百　十　万　千　百　十　円

料金　　備考

通信欄・ご依頼人

※国の機関の建築物の点検･確認ガイドライン講習会

受講地

〒（　　-　　）

住　所

会社名

氏名（参加者名）

電話番号

※事務局記入欄　記入しないで下さい。
受講料　￥7,000 ×　　人
￥8,000 ×　　人
テキスト代　￥　　×　　冊

日附印

裏面の注意事項をお読みください。（ゆうちょ銀行）

これより下部には何も記入しないでください。

各票の※印欄は、ご依頼人において記載してください。

切り取らないでお出しください。

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号　００１５０－８－７２１５２

加入者名　財団法人 建築保全センター

金額　※　千　百　十　万　千　百　十　円

ご依頼人　おなまえ※　様

料金　消費税込み　円　　日附印

備考

この受領証は、大切に保管してください

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。

この点線より切り取って最寄りのゆうちょ銀行よりご送金ください。